

**令和7（2025）年度
柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理報告書**

令和6（2024）年度実績分

令和8（2026）年3月
柏崎市

目 次

1	柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	1
2	総合戦略の最重点目標及び施策体系	3
3	重点プロジェクトの進行管理	4
	(1) 転入増加・転出抑制プロジェクト	4
	(2) 子育て支援プロジェクト	4
	(3) 産業活性化プロジェクト	5
4	基本目標別の総合戦略進行管理	6
	・基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる	6
	・基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる	8
	・基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる	10
	・基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる	11

1 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

本市では、まちの将来を担う若い世代の流出に歯止めをかけ、地域の活力や都市機能を持続するため、平成27（2015）年10月に柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、それに位置付けた主要施策を展開しました。しかしながら、人口減少は推計値を上回る減少を続けており、歯止めがかかっていません。令和2（2020）年2月に策定した柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）においては、人口減少の抑制に少しでも結び付くような主要施策の推進と、それに対する客観的な評価検証による改善を行いながら、取組を進めております。

第2期総合戦略の評価に当たっては、市民で構成する「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設け、主要施策や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証を行いました。

(1) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの6年間

※【令和4（2022）年3月改訂】

令和3（2021）年度に第五次総合計画後期基本計画を策定したことに伴い、同計画と終期を合わせるため、1年延長し、令和7（2025）年度までとしました。あわせて、一部のKPIや主な事業を見直しました。

(2) 第2期総合戦略の構成

総合戦略は、次の3編から構成します。

第1編 総論

計画の概要及び柏崎市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括で構成しています。

第2編 人口ビジョン

これまでの人口の動向分析、将来人口の推計と分析及び将来の人口展望で構成しています。

第3編 総合戦略

総合戦略の基本的な考え方、目標と施策体系、重点プロジェクト及び基本目標別の総合戦略で構成しています。

(3) KPIの評価基準

KPIの設定方法に合わせ、次の考え方により目標達成率を算出し評価します。

- ・毎年度、令和7(2025)年度の目標値と同じ数値を目標としている場合、目標値に対する実績値で算出。
- ・KPIを累計の数値とする場合、「目標値－前年値」を最終年度までの年数で割り返し、前年値に加えた値を算出し、その数値に対する実績値で算出。
- ・年度ごとに決まった数値の増加を設定し、その積上げを目標としている場合、当該年度の設定に対する実績値で算出。

A：目標達成率 80～100%以上

B：目標達成率 50～79%

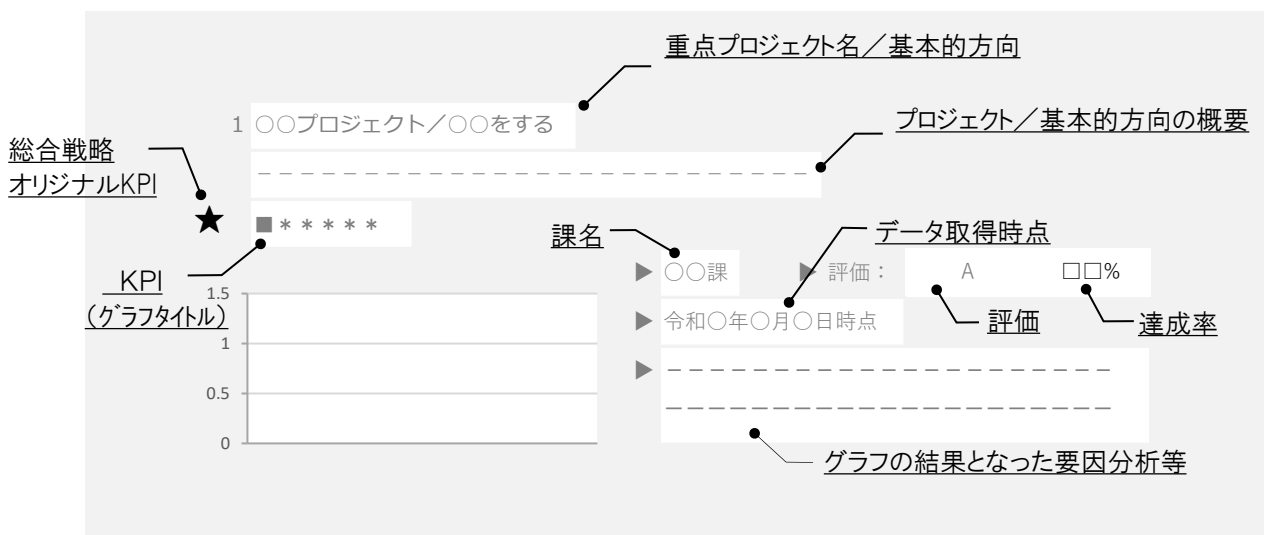
C：目標達成率 20～49%

D：目標達成率 0～19%

D(+)：現状値が当初の数値から悪化したもの

－：実績確認中、未着手及び把握不可

(4) 報告書の見方



2 総合戦略の最重点目標及び施策体系

最重点目標

若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす

重点プロジェクト

1 転入増加・転出抑制
プロジェクト

2 子育て支援プロジェクト

3 産業活性化プロジェクト

基本目標

基本的方向

I
地域産業の
振興を図り
雇用の場を
つくる

1 地域産業を活性化する

(1) 地域産業の稼ぐ力の拡大

(2) 新たな産業の創出

2 雇用対策を強化する

(1) 若者と女性の雇用促進

(2) 創業・起業の推進

II
子どもを産み
育てやすい
まちをつくる

1 地域全体で子育てを支援する

(1) 妊娠・出産・子育ての支援

(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減

2 若者のくらしを支援する

(1) ワーク・ライフ・バランスの促進

(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援

III
定住を促す
魅力あるまち
をつくる

1 若者の定住を促進する

(1) U・Iターン施策の推進

(2) 新卒者の定着に対する支援

2 柏崎らしさを創出する

(1) シティセールスの推進

(2) 地域コミュニティの維持・活性化

IV
地域の活力を
担う人材を
つくる

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

(1) 愛着や誇りを持てる教育の推進

(2) 地域人材の育成

2 地域産業を担う人材をつくる

(1) 地域産業を支える人材育成

(2) 学生の確保・若者リーダーの育成

3 重点プロジェクトの進行管理

重点プロジェクトのまとめ

重点プロジェクトのKPIの評価は、評価A及び評価Bが各1項目、評価D(+)が2項目、把握不可のKPIが1項目となった。人口減少は依然として厳しい状況であるが、安心して子育てできる環境や誰もがこのまちで働きたいと思える環境を充実させることなど、様々な施策に継続して取り組んだ。

(1)の「転入増加・転出抑制プロジェクト」については、転出と転入の差のKPIにおいて、依然として転出超過の傾向が見られるが、令和4(2022)年から令和6(2024)年まで継続して転出と転入の差を縮めることができた。進学や仕事を理由とした転出はやむを得ないことではあるが、一方で転入者を増やす取組として、都内での出張相談会やイベント出展を始め、柏崎市公式の移住マッチングサイト「くじらと。」の活用により、U・Iターン者の促進に向けて取り組んだことなどが、近年の転入者増加につながっている。人口減少に歯止めがかかっていないが、若者や女性が働きやすい職場環境づくり等様々な施策に引き続き力を入れて取り組み、若者や女性に選ばれるまちづくりを進めていく。

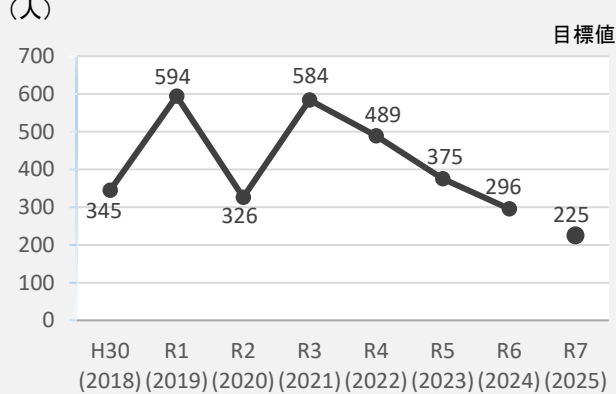
(2)の「子育て支援プロジェクト」については、KPIの一つである出生数において、昨年度と比較して更に減少する結果となった。様々な要因がある中で、合計特殊出生率の算出対象である年齢階層の人数が、転出等の理由から減少していることも要因の一つとして考えられる。出産や子育ての経済的負担の軽減として、1・2歳児の保育料を無料化し、令和6(2024)年度からは、保育園等を利用していない家庭へ家庭養育応援券の交付を開始した。また、男性の育児休業取得促進事業奨励金は令和5(2023)年度より実績が増加し、男性の育児休業取得率の向上を図ることができた。

(3)の「産業活性化プロジェクト」については、令和2(2020)年の数値が落ち込んだ一人当たりの市民所得のKPIにおいて、数値が少しずつ回復している。概ね2年遅れで数値が公表されることから令和4(2022)年の数値が最新であるが、コロナ禍から経済活動が再開したことなどが、一人当たりの市民所得の増加につながったと考えられる。また、観光産業において、指定管理者と連携し、利用促進に取り組んだ結果、柏崎海洋センター及びじょんのび村のいずれも、前年度と比較して利用者の増加につながった。

(1) 転入増加・転出抑制プロジェクト

若者を中心とした転出超過を抑制することにより、人口減少を緩和するプロジェクト

★ ■転出と転入の差（社会増減の推移(転出-転入)



▶ 企画政策課

▶ 評価: B 68%

▶ 令和6(2024)年12月31日時点

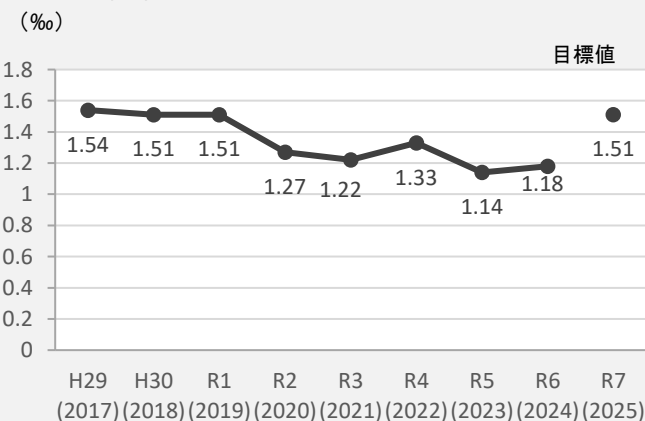
▶ 要因

令和5(2023)年と比較すると差はさらに縮小したものの、依然として転出超過は続いており、年齢別では、20歳から24歳が最も多かった。就職や学業による転出が、転入を上回ったことによる。本市への移住意欲が高い方が集まる首都圏での相談会やイベントに絞って出展するなど効果的な取組により、転出と転入の差を少しずつ縮めることができた。

(2) 子育て支援プロジェクト

経済的な不安や地域の中でよりどころがないなどの不安を軽減し、働きながら安心して子育てができる環境を整えるプロジェクト

■合計特殊出生率



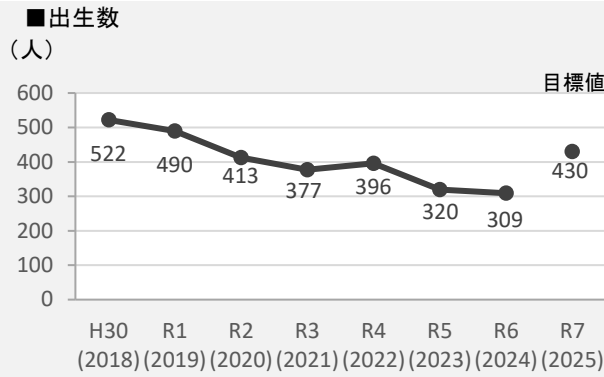
▶ 子育て支援課

▶ 評価: D(+) 78%

▶ 令和6(2024)年1~12月の実績値

▶ 要因

令和5(2023)年と比較し、出生数は減少しているものの、合計特殊出生率の算定根拠に含まれる年齢階層全体の女性人口も減少(△503人、△4.3%)したことから、合計特殊出生率は微増となっている。
※全国平均(1.15%)及び県平均(1.14%)を2年ぶりに上回った。



▶ 子育て支援課 ▶ 評価： D(+) 72%

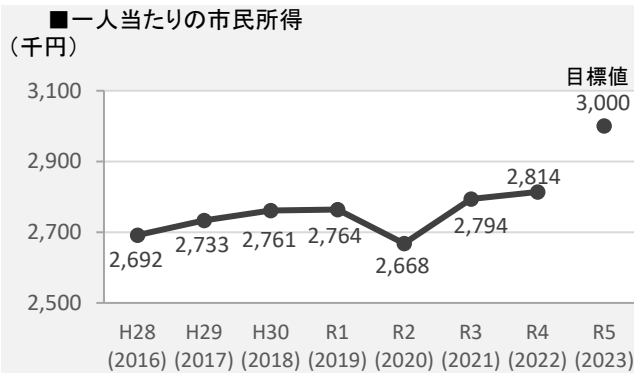
▶ 令和6(2023)年1~12月の実績値

▶ 要因

令和5 (2023) 年と比較し、合計特殊出生率の算定根拠に含まれる年齢階層全体の女性人口が503人減少 (△4.3%) したことが出生数の減少の大きな要因と捉えている。

(3) 産業活性化プロジェクト

若い世代から高齢者まで、この地域で働きたいと思える環境を充実させ、まちを活性化させるプロジェクト

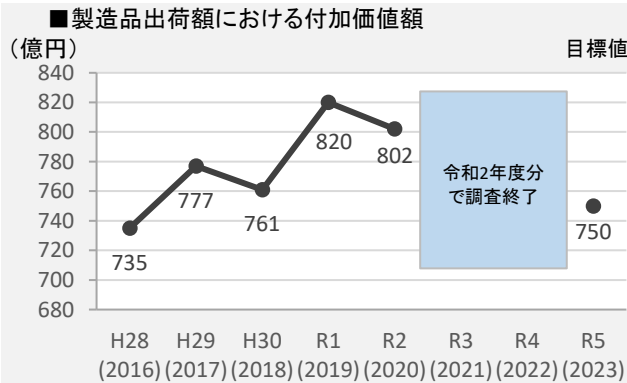


▶ 企画政策課 ▶ 評価： A 94%

▶ 令和4年度新潟県市町村民経済計算 (令和7年7月公表)
※概ね2年遅れで公表 (数値はH23まで遡及して改定)

▶ 要因

新型コロナウイルス感染症の影響を緩やかに受けながらも、経済活動の再開に伴い、改善の動きがみられた。特に、製造業の業況回復により、一人当たりの市民所得が増加したと思われる。



▶ ものづくり振興課 ▶ 評価： - %

▶ 経済構造実態調査の令和5(2023)年粗付加価値額(参考)

▶ 要因

工業統計調査が終了したため、令和3 (2021) 年から把握不可である。工業統計調査に替わる調査として、経済構造実態調査が行われている。

(参考：粗付加価値額 令和5(2023)年 816億円【評価A】)

4 基本目標別の総合戦略進行管理

基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

基本目標Ⅰのまとめ

基本目標ⅠのKPIについては、評価Aが3項目、評価B、評価D(+)及び数値の把握不可が1項目ずつとなった。「地域エネルギー会社の設立」のKPIが令和3(2021)年度中に目標を達成しており、公共施設から電力供給を開始するなど脱炭素エネルギーを地域に供給する体制を整えることができた。

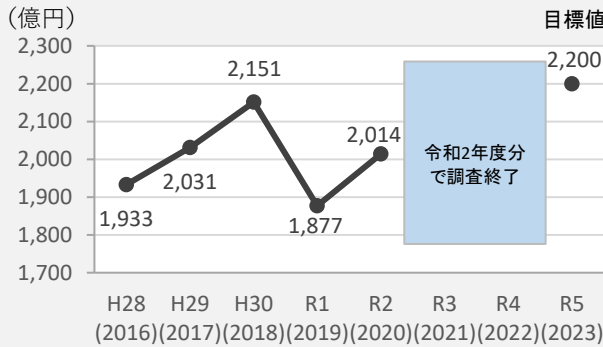
1の「地域産業を活性化する」については、園芸作物の作付面積のKPIで面積が増加した。令和5(2023)年の高温湯水被害をきっかけに、水稲偏重によるリスクと園芸によるリスク分散を啓発したことが、園芸作物の作付面積増加につながったと考えられる。新たに園芸作物に取り組む人など、引き続き農業者の支援に取り組んでいく。

2の「雇用対策を強化する」については、経済活動が緩やかに回復してきたことで創業に対する機運が高まったことや、創業時に必要な知識の習得、事業所の家賃補助など、様々な支援制度の周知活動が結果に結びついたと考えられる。今後も、創業の基礎を学ぶ機会を設けるとともに、創業初期を資金面でフォローをしていく。

1 地域産業を活性化する

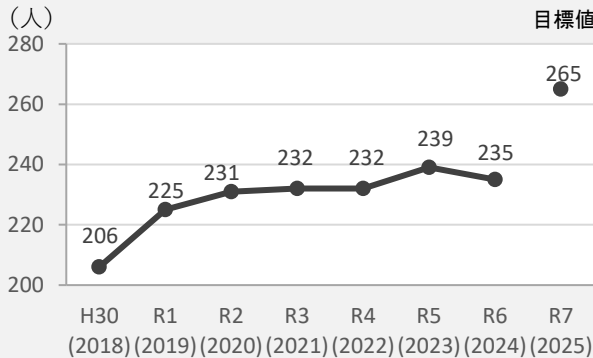


■ 製造品出荷額等



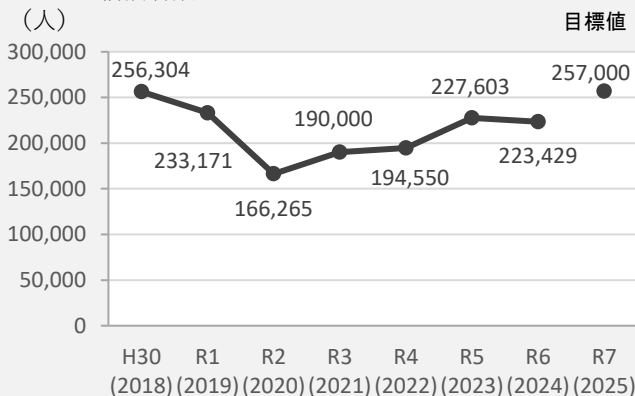
- ▶ ものづくり振興課 ▶ 評価: - %
- ▶ 経済構造実態調査の令和5(2023)年製造品出荷額等(参考)
- ▶ 要因
工業統計調査が終了したため、令和3(2021)年から把握不可である。工業統計調査に替わる調査として、経済構造実態調査が行われている。
(参考: 製造品出荷額等 令和5(2023)年 2,094億円【評価A】)

■ 情報関連産業における雇用者数

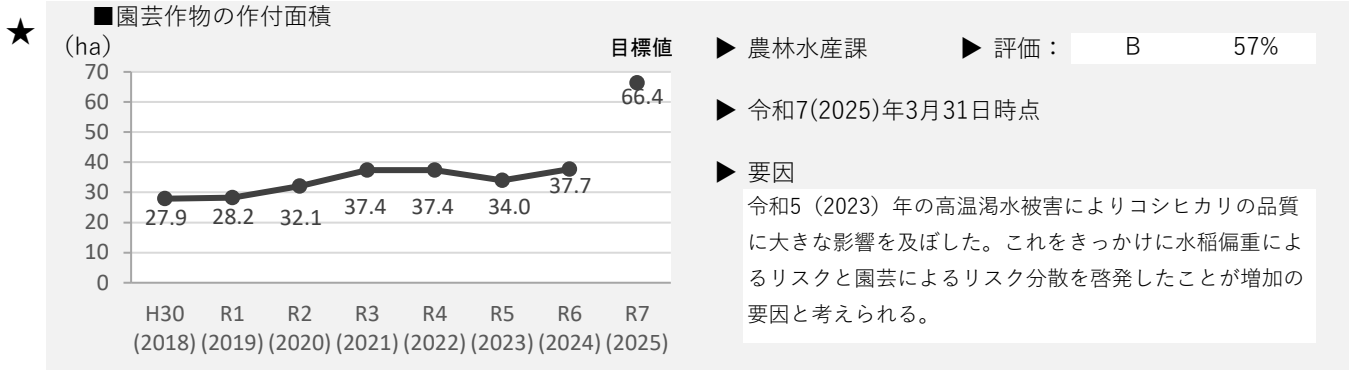


- ▶ 企画政策課 ▶ 評価: A 89%
- ▶ 令和7(2025)年3月31日時点
- ▶ 要因
全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、当初と比べ微増している。

■ 延べ宿泊者数

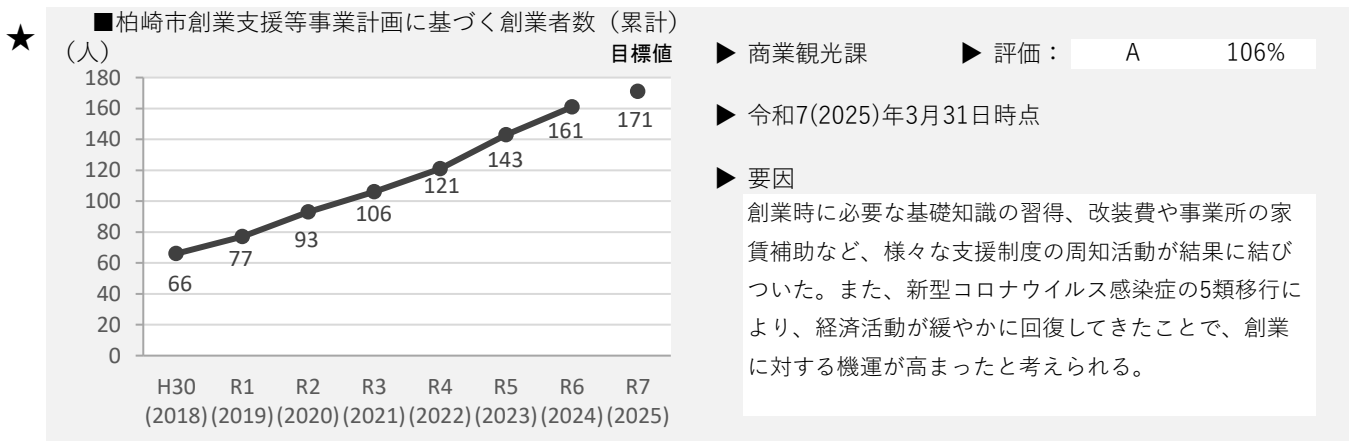
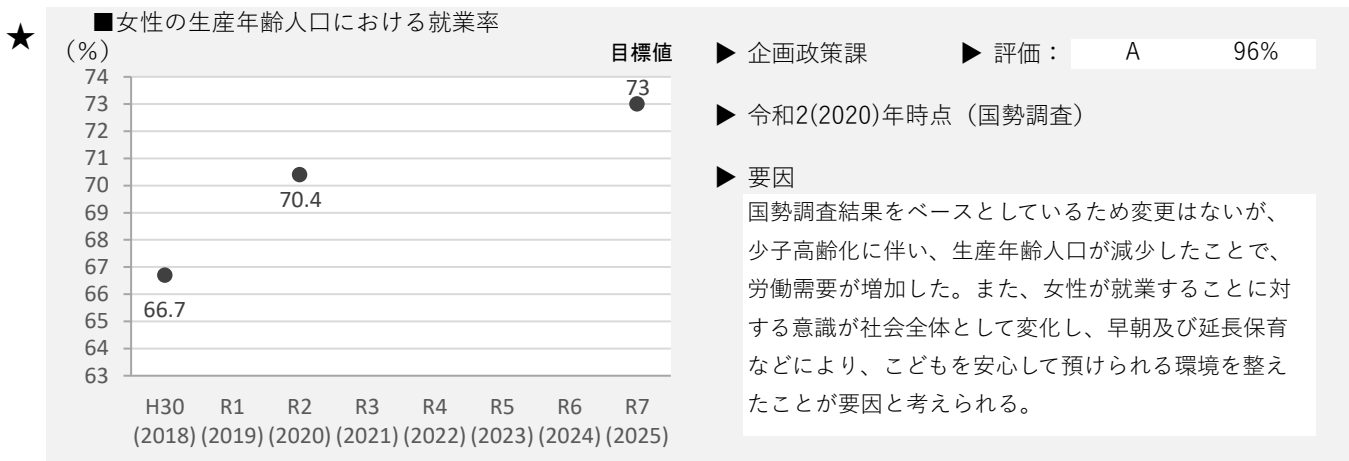


- ▶ 商業観光課 ▶ 評価: D(+) 87%
- ▶ 令和6(2024)年4月～令和7(2025)年3月実績
- ▶ 要因
市内の宿泊者数は、コロナ禍前の約9割の水準に回復した。海水浴客の減少や宿泊事業者の廃業など厳しい環境が続く中、夏季中心の観光からの脱却を図る新たな取組により一定の効果が表われたものと分析している。引き続き、通年型・滞在型観光の取組を推進し、宿泊者数の底上げを図る。



★ ■地域エネルギー会社の設立 … 令和4(2022)年度に設立することをKPIとして取り組み、前年度である令和4(2022)年3月30日に、柏崎あい・あーるエナジー株式会社が設立され、目標達成となった。

2 雇用対策を強化する



基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる

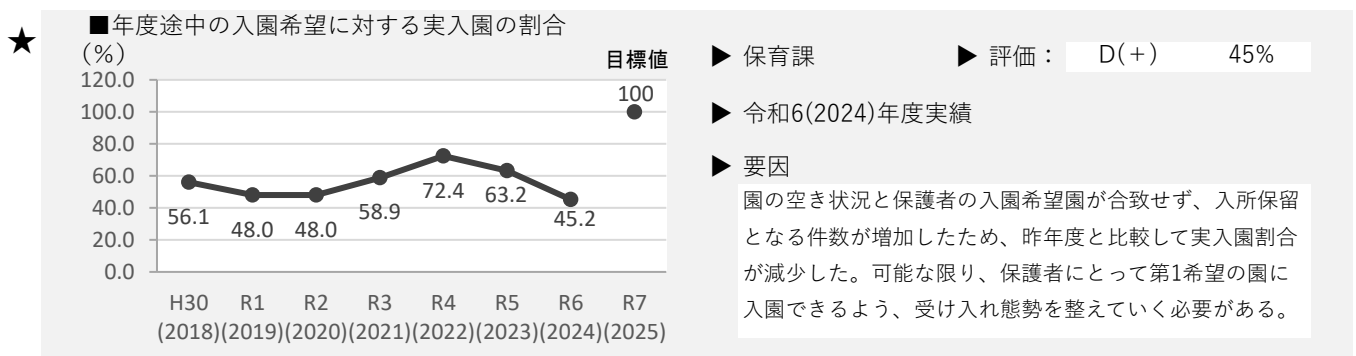
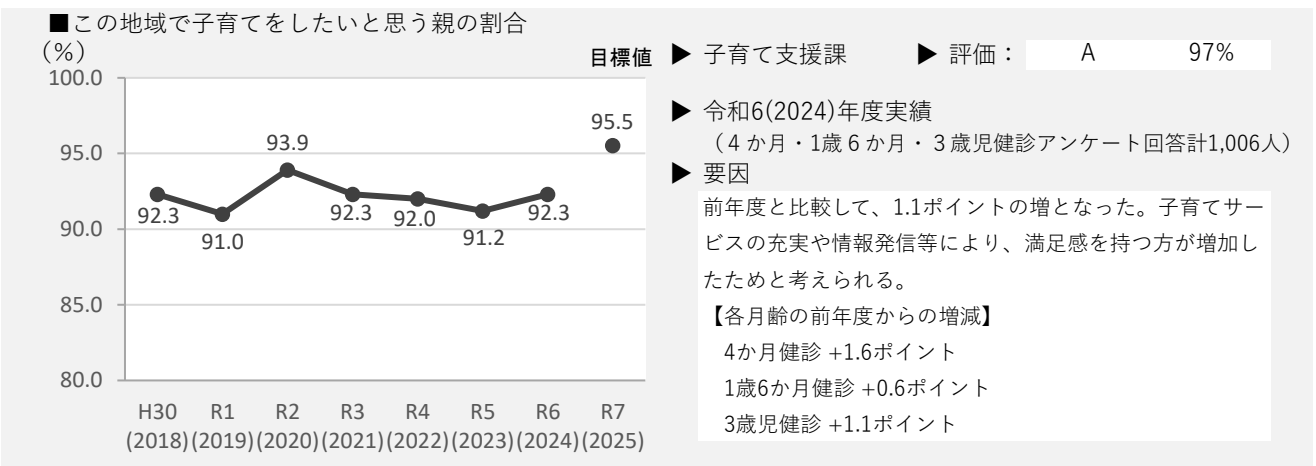
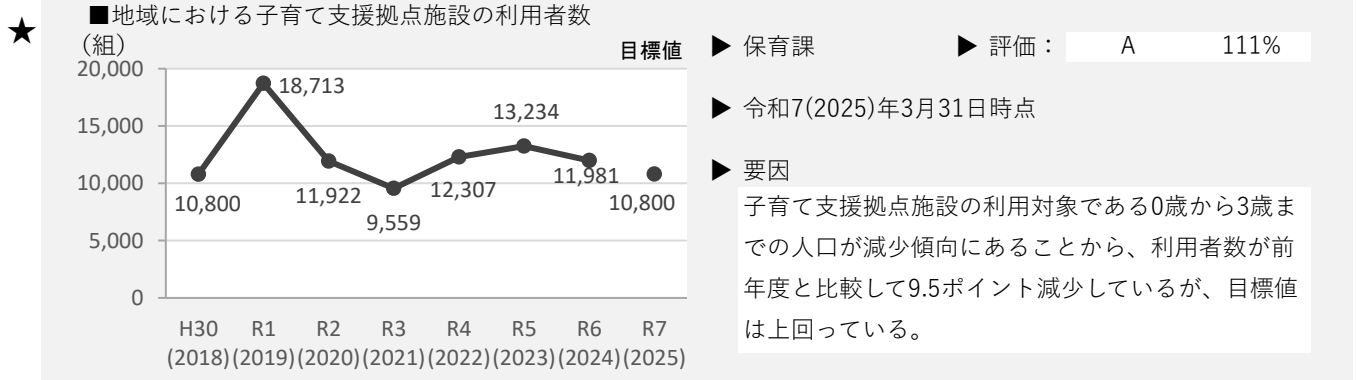
基本目標Ⅱのまとめ

基本目標Ⅱについては、評価Aが3項目、評価D(+)及び事業終了により数値が把握できなくなったものが1項目ずつとなり、令和5（2023）年度と比較して評価Aの項目が増えた。

1の「地域全体で子育てを支援する」については、地域子育て支援拠点施設の利用者数は11,981組と令和5（2023）年度と比較すると9.5ポイント減となったが、目標値を上回った。また、この地域で子育てをしたいと思う親の割合は、経済的支援を含めた子育てサービスの充実により、92.3%と令和5（2023）年度と比較すると満足度が1.1ポイント増となった。一方、年度途中の入園希望に対する実入園の割合については、園の空き状況と保護者の入園希望が合致せず、45.2%と令和5（2023）年度と比較して18.0ポイント減少した。保護者が希望する園に就園できるよう、引き続き受入体制確保に取り組んでいく。

2の「若者の暮らしを支援する」については、仕事と家庭の両立支援奨励金制度が令和4(2022)年度で終了したため、交付件数の達成状況は算出できなくなったが、令和5(2023)年度から新たに、男性の育児休業取得促進事業奨励金制度を創設した。本制度の令和6（2024）年度の実績としては、男性労働者24件に対し、合計3,000,000円の奨励金を交付することができた。新たな取組により男性の育児休業取得の増加につながるよう、引き続き制度の周知啓発に取り組んでいく。

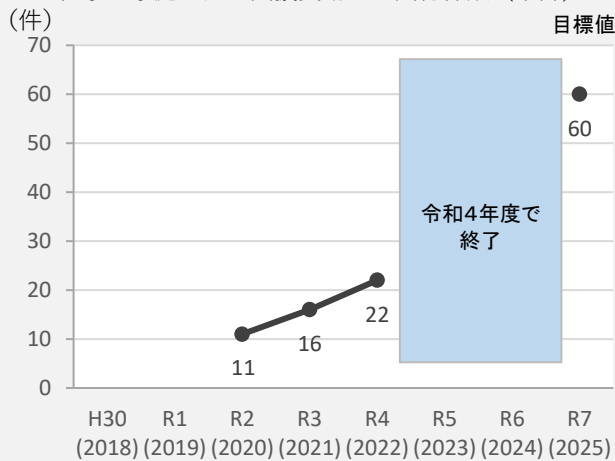
1 地域全体で子育てを支援する



2 若者の暮らしを支援する



■仕事と家庭の両立支援奨励金の交付件数（累計）



▶ 商業観光課

▶ 評価： - %

▶ 令和6(2024)年度実績

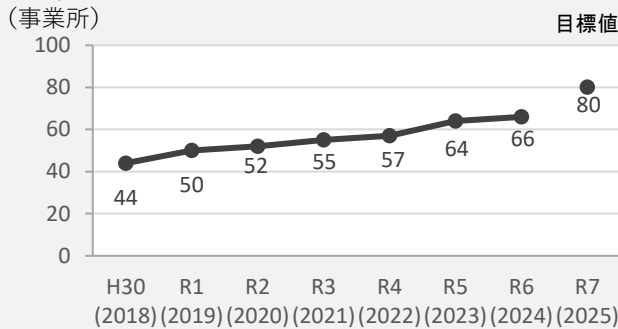
▶ 要因

仕事と家庭の両立支援に関する職場環境の整備について、女性の育児休業取得率は高水準であり一定の効果があったと考える。一方、男性の育児休業取得率は依然として低水準であったことから、当該制度は、令和4(2022)年度で終了し、令和5(2023)年度から、新たに男性の育児休業取得促進事業奨励金制度を創設した。

(令和6(2024)年度参考：男性の育児休業取得促進事業奨励金制度 事業主0件、男性労働者24件、計3,000,000円)

■ハッピー・パートナー企業(※)登録数（累計）

(※ハッピー・パートナー企業については、柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略冊子の用語解説P.45を参照)



▶ 人権啓発・男女共同参画室 評価： A 95%

▶ 令和7(2025)年3月31日時点

▶ 要因

セミナー、事業所訪問、学生向け企業説明会等の場を活用し、個別の企業に対して登録を粘り強く働き掛けた結果、わずかずつではあるが登録数の増加に結びついている。

基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる

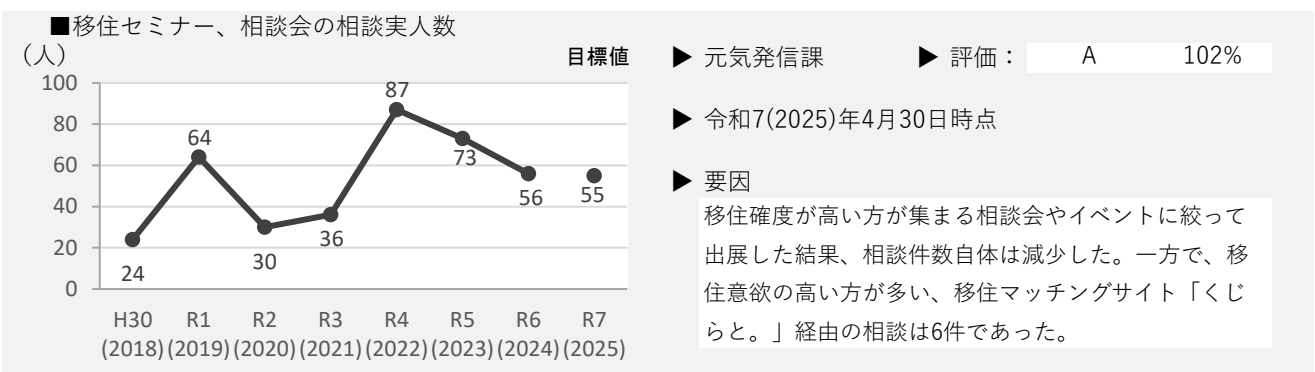
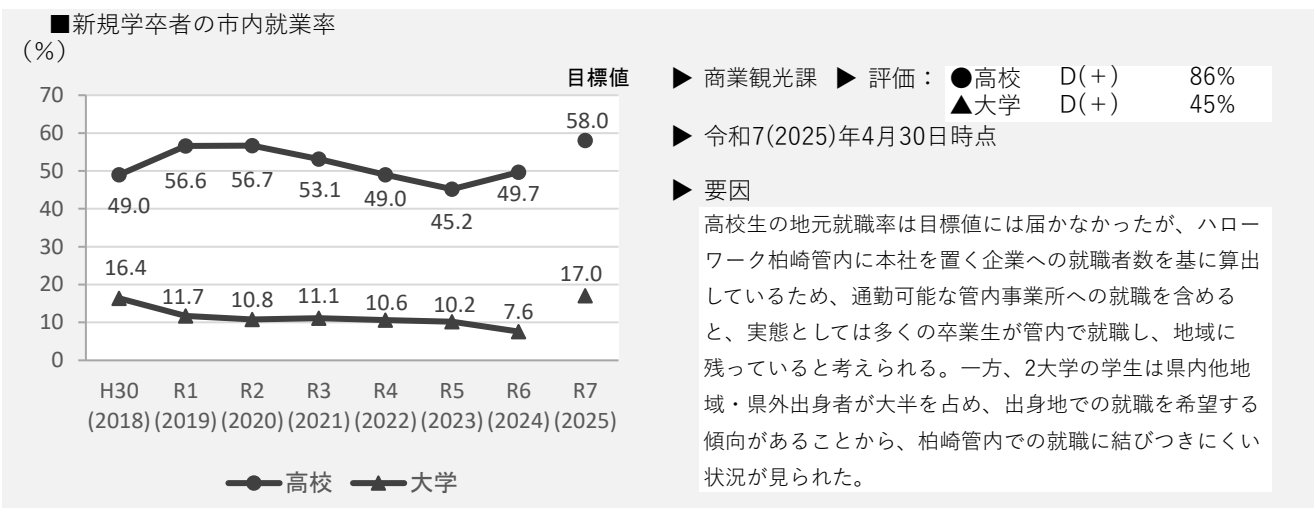
基本目標Ⅲのまとめ

基本目標ⅢのKPIについては、評価A、評価D(+)ともに2項目ずつであった。

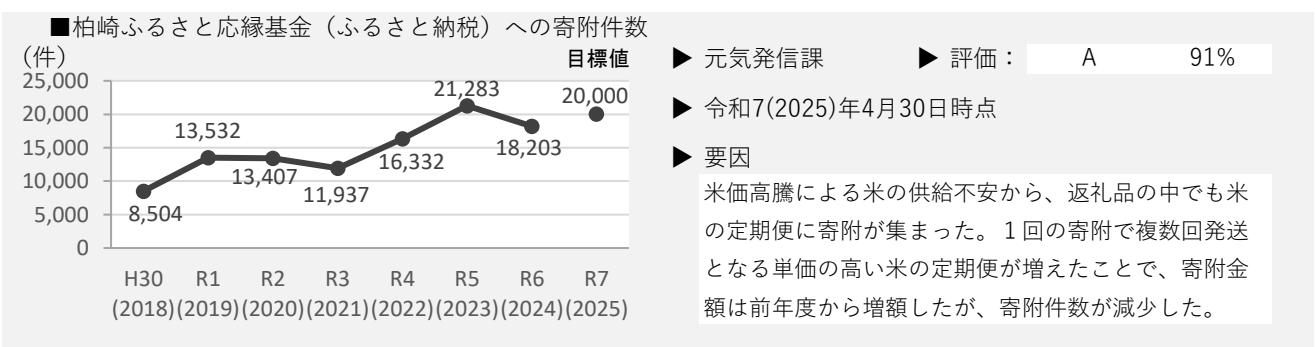
1の「若者の定住を促進する」については、新規学卒者の市内就業率のKPIにおいて、目標に至らず評価D(+)となった。高校生の就業率は、ハローワーク柏崎管外に本社を置く企業への就職は除いてカウントされるため数値上は低く見えるが、通勤可能な管内事業所への就職を含めると、実態としては多くが管内で就職し、地域に残っていると考えられる。また、大学生は、県内他地域・県外出身者が大半を占めており、出身地での就職を希望する傾向があることから、市内での就職につながりにくい状況がみられた。今後も、学生が柏崎市で働くことを身近に感じられるよう、在学中から地元企業の魅力を知ってもらう取組を継続していく。

2の「柏崎らしさを創出する」で設定した柏崎ふるさと応援基金（ふるさと納税）への寄附件数のKPIにおいては、米価高騰による米の供給不安から、返礼品の中でも米の定期便に寄附が集まった。寄附件数は前年度と比較して減少したものの、1回の寄附で複数回発送となる単価の高い米の定期便が増えたことで、寄附金額は増加した。

1 若者の定住を促進する



2 柏崎らしさを創出する



基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる

基本目標Ⅳのまとめ

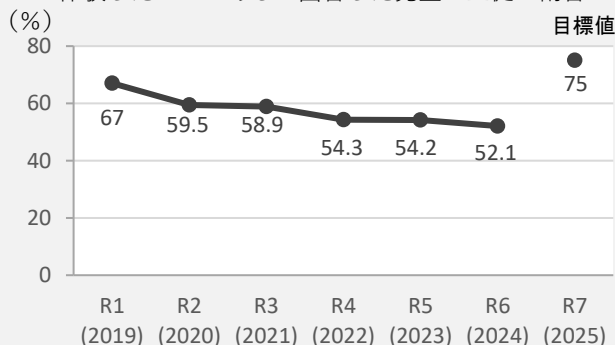
基本目標Ⅳについては、5つのKPIのうち評価A及び評価D(+)が各2項目、最終年度の目標を達成し活動を終了したことにより、数値が把握不可となったKPIが1項目となった。

1の「愛着や誇りを育む人材をつくる」については、柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合が減少している。学校行事の見直し等により、登山や校外学習などの柏崎の自然や伝統文化に触れる機会が減ったことが要因の一つと考えられる。一方、子ども向けWEBミュージアムアクセス件数は、「わたしたちの柏崎」の更新作業後、約6～8万件のアクセス件数となっており、学校の授業などの学習の場において、子どもたちに活用されていると言える。

2の「地域産業を担う人材をつくる」については、ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数が10人を上回り、年度の目標を達成した。着実に合格者数を伸ばしており、技術の継承につながっている。また、新潟産業大学及び新潟工科大学の入学者数を増加させるため、各大学において様々な方法で募集活動を行った結果、昨年度と比較して入学者が増加したものの少子化による学生確保が難しく厳しい結果となった。一方で、新潟産業大学の『通信教育課程「ネットの大学managara」』は、430名の入学者数となり、順調に入学者数を増やしている。

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

★ ■ 柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合

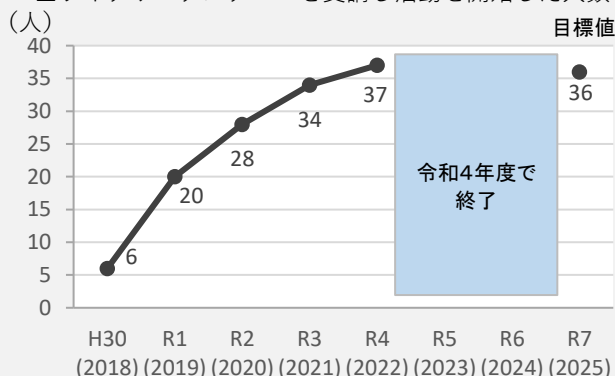


▶ 学校教育課 ▶ 評価： D(+) 69%

▶ 令和6(2024)年度実績
(アンケート開始：令和元(2019)年度)

▶ 要因
新型コロナウイルス感染症の流行以降、学校行事での登山の機会や校外学習の機会が減ったりしたことが、柏崎の自然や伝統文化に触れる機会の低下の要因と考えられる。

★ ■ ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数 (累計)

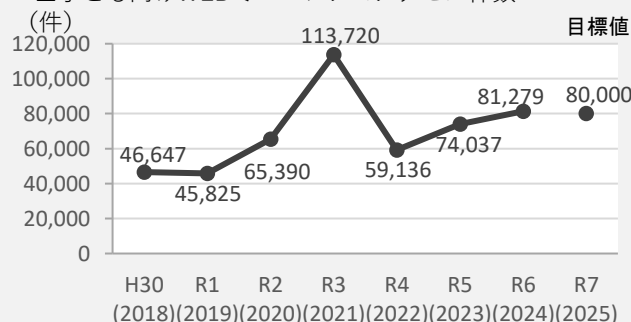


▶ 市民活動支援課 ▶ 評価： - %

▶ 令和4(2022)年度受講者が対象

▶ 要因
ライクワークスクールは最終計画年度の目標値を達成したため、令和4(2022)年度で終了した。市民活動センターでは、引き続き「まちからステップアップ講座」など、活動のきっかけとなりうる企画を実施している。

■ 子ども向けWEBミュージアムアクセス件数



博物館 ▶ 評価： A 102%

▶ 令和6(2024)年3月31日時点

▶ 要因
令和3(2021)年度は「わたしたちの柏崎」のページ更新作業のため一時的に増加した。令和4(2022)年度以降は約6～8万件のアクセス件数があり、学習の場などで広く活用されている。

2 地域産業を担う人材をつくる

